

令和元年度山梨県計画に関する 事後評価

令和7年1月

山梨県

3. 事業の実施状況【介護分】

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1 (介護分)】 山梨県介護施設等整備事業	【総事業費】 170,884 千円																
事業の対象となる区域	中北、峡東区域																	
事業の実施主体	社会福祉法人等																	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活を継続できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和2年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 9,813 人																	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		認知症グループホーム	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	整備予定施設等		認知症グループホーム	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所
整備予定施設等																		
認知症グループホーム	1カ所																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																	
整備予定施設等																		
認知症グループホーム	1カ所																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。（健康長寿やまなしプラン：平成30年度～平成32年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,516 床(54 カ所) → 1,719 床(61 カ所) ・認知症グループホーム 1,067 床(73 カ所) → 1,139 床(77 カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 28 カ所 → 33 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 カ所 → 7 カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 カ所 → 16 カ所 																	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム： 1,516 床→1,574 床 ・認知症グループホーム：1,067 床→1094 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所： 28 カ所→28 カ所 																	

	<ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所： 3カ所→4カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：8カ所→9カ所 <p>所</p> <p>【令和4年整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1カ所 <p>【令和5年整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1カ所
事業の有効性・効率性	令和2年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 9,813人
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム:2カ所、定期巡回・随時対応型訪問介護事業所:1カ所、看護小規模多機能型居宅介護事業所:1カ所、認知症高齢者グループホーム:1カ所に対して支援し、地域密着型サービスの提供体制を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県公共事業に準じた手続きにより適正に施設整備が行われた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保・定着対策魅力発信事業 (介護アンバサダー設置等)	【総事業費】 1,823 千円
事業の対象となる区域	山梨県全域	
事業の実施主体	山梨県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となり介護サービス需要が増大する2025年を見据え、介護人材の確保・定着を図る。 アウトカム指標：山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着	
事業の内容 (当初計画)	介護保険施設に勤務する現職の介護職員から選考された介護アンバサダー (大使) が、学校訪問やイベント等を通じて、啓発資材も活用し広く県民に介護の魅力ややりがいを伝え、介護人材の確保・定着を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・新入職員合同入職式・研修会への参加 (3回) ・学校訪問 (6回) ・県主催イベント等への参加 (3回) 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R 元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式・研修会への参加 (4回) ・学校訪問 (1回) ・県主催イベント等への参加 (2回) <p>【R2 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催 (新型コロナウイルスの影響により開催中止) ・新入介護職員研修会の実施 (1回、40人) ・2年目介護職員研修会の実施 (1回、31人) ・3年目介護職員研修会の実施 (1回、30人) ・学校訪問 (1回、33人) ・介護労働講習 (1回、14人) <p>【R3 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催 (新型コロナウイルスの影響により開催中止) ・新入介護職員研修会の実施 (1回、35人) ・2年目介護職員研修会の実施 (1回、28人) ・3年目介護職員研修会の実施 (1回、29人) ・中途採用介護職員研修会の実施 (1回、12人) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問（2回、78人（上野原中）、14人（鰍沢小）） ・介護労働講習（1回、20人）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着</p> <p>○観察できなかった →理由：山梨県内の介護保険施設等における就職・離職状況を確認する体制が整備されていないため、人材確保・定着についての具体的数値を算出することができない。</p> <p>代替指標：研修会の参加者数が合同入職式参加者数と同数以上とする（新入介護職員の定着）ことを目標としていたが、合同入職式が新型コロナウイルスの影響により開催中止となったため、指標確認ができなかった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>合同入職式、研修会において介護現場での悩みや問題を共有することにより、同期入職者同士の連帯感の醸成と施設間の連携強化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内の介護保険施設等に精通している公益財団法人介護労働安定センター山梨支部に事業を委託することにより、効率的な事業周知と事業実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材確保・定着対策魅力発信事業 (合同入職式等開催)	【総事業費】 1,879 千円
事業の対象となる区域	山梨県全域	
事業の実施主体	山梨県 (委託先: 公益財団法人介護労働安定センター山梨支部)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となり介護サービス需要が増大する2025年を見据え、介護人材の確保・定着を図る。 アウトカム指標: 山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着	
事業の内容 (当初計画)	新規に入職した介護職員を対象として合同入職式、研修会等を実施することにより、介護人材の確保・定着を促進する。また、2年目職員のフォローアップ研修を実施することにより、早期離職の防止を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・新入職員合同入職式の開催 (1回) ・研修会の実施 (2回) ・入職2年目職員研修会の実施 (1回) 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催 (1回、参加者64人) ・研修会の実施 (2回、参加者53人、48人) ・入職2年目職員研修会の実施 (1回、44人) <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催 (新型コロナウイルスの影響により開催中止) ・新入介護職員研修会の実施 (1回、40人) ・2年目介護職員研修会の実施 (1回、31人) ・3年目介護職員研修会の実施 (1回、30人) ・学校訪問 (1回、33人) ・介護労働講習 (1回、14人) <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催 (新型コロナウイルスの影響により開催中止) ・新入介護職員研修会の実施 (1回、35人) ・2年目介護職員研修会の実施 (1回、28人) ・3年目介護職員研修会の実施 (1回、29人) ・中途採用介護職員研修会の実施 (1回、12人) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問（2回、78人（上野原中）、14人（鰺沢小）） ・介護労働講習（1回、20人）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着</p> <p>○観察できなかった →理由：山梨県内の介護保険施設等における就職・離職状況を確認する体制が整備されていないため、人材確保・定着についての具体的数値を算出することができない。</p> <p>代替指標：研修会の参加者数が合同入職式参加者数と同数以上とする（新入介護職員の定着）ことを目標としていたが、合同入職式が新型コロナウイルスの影響により開催中止となったため、指標確認ができなかった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>合同入職式、研修会において介護現場での悩みや問題を共有することにより、同期入職者同士の連帯感の醸成と施設間の連携強化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内の介護保険施設等に精通している公益財団法人介護労働安定センター山梨支部に事業を委託することにより、効率的な事業周知と事業実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 I C T 導入支援事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	山梨県全域	
事業の実施主体	山梨県	
事業の期間	令和元年 7 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	I C T の活用を通じて介護事業所における生産性向上の推進を図る。	
	アウトカム指標：I C T の促進により労働環境の改善を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の I C T 化のための介護ソフトやタブレット端末等の購入費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	I C T の導入事業所数 10 事業所	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度：0 事業所 令和 2 年度：22 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：I C T を活用することで介護事業所の業務効率化が図られる。	
	<p>（1）事業の有効性 I C T の活用による介護事業所の業務効率化は、介護人材不足への方策として期待できる。また、業務効率化により、介護職員の負担軽減が図られることで、介護職員の離職防止も期待される。</p> <p>（2）事業の効率性 比較的知名度の高い介護ロボット導入支援事業と併せて、I C T 導入支援事業の取組を紹介することで、より多くの介護事業所に周知することができた。</p>	
その他		